

「行田市障がい者差別解消推進条例」
～共生社会づくり条例～
逐条解説

行田市健康福祉部福祉課
障がい福祉グループ

令和5年12月

はじめに

本逐条解説は、行田市障がい者差別解消推進条例（令和5年告示第31号）の内容について、個別具体的に説明するものです。

条例の内容についてご理解いただくことで、障がいのある方への差別の解消を推進し、障がいのある人もない人も分け隔てられることなく、互いに人格と個性が尊重される共生社会の推進を目指していくものです。

※ この逐条解説は、随時内容の見直しを行います。

※ 本条例における「障害」の表記については、法律名や法令等に基づく制度や施設名・組織名等の固有名詞など、漢字が適当な場合を除き、「障がい」としています。

※ 本逐条解説では、「*ポイント*」を設け、各条の要点を説明した後でより詳細な説明である「【解説】」を設けています。

ないよう むずか
内容が難しければ、
まずは「*ポイント
*」から読み進めてい
よ すす
こう！！



目次

体系図	3ページ
前文	4ページ
第1章 総則	
第1条（目的）	6ページ
第2条（定義）	7ページ
第3条（基本理念）	15ページ
第4条（市の責務）	19ページ
第5条（事業者の責務）	20ページ
第6条（市民の責務）	21ページ
第7条（障がい者計画との関係）	22ページ
第2章 障がいを理由とする差別の禁止等	
第8条（不当な差別的取扱いの禁止）	23ページ
第9条（合理的配慮の提供）	26ページ
第10条（環境の整備）	28ページ
第3章 障がいを理由とする差別に関する相談、紛争の防止等のための体制	
第11条（相談）	30ページ
第12条（あっせんの申立て）	31ページ
第13条（あっせん）	34ページ
第14条（勧告及び公表の措置）	36ページ
第4章 共生社会の実現に向けた取組	
第15条（情報の収集、整理及び提供）	39ページ
第16条（相互理解の促進）	40ページ
第17条（教育）	42ページ
第18条（意思疎通）	44ページ
第5章 雑則	
第19条（委任）	45ページ
附則	46ページ

体系図

私たちのまち行田市は、障がいを理由とする差別を解消し、障がいのある人もない人も分け隔てられることなく、互いに人格と個性が尊重される共生社会を推進するため、この条例を制定する。

第1章 総則	第2章 障がいを理由とする差別の禁止等
<p>第1条 (目的)</p> <p>第2条 (定義)</p> <p>(1) 障がいのある人</p> <p>(2) 社会的障壁</p> <p>(3) 障がいを理由とする差別</p> <p>(4) 不当な差別的取扱い</p> <p>(5) 合理的配慮の提供</p> <p>(6) 正当な理由</p> <p>(7) 障がいの社会モデル</p> <p>(8) 行政機関等</p> <p>(9) 事業者</p> <p>(10) 市民</p> <p>第3条 (基本理念)</p> <p>第4条 (市の責務)</p> <p>第5条 (事業者の責務)</p> <p>第6条 (市民の責務)</p> <p>第7条 (障がい者計画との関係)</p>	<p>第8条 (不当な差別的取扱いの禁止)</p> <p>第9条 (合理的配慮の提供)</p> <p>第10条 (環境の整備)</p>
	第3章 障がいを理由とする差別に関する相談、紛争の防止等のための体制
	<p>第11条 (相談)</p> <p>第12条 (あっせんの申立て)</p> <p>第13条 (あっせん)</p> <p>第14条 (勧告及び公表の措置)</p>
	第4章 共生社会の実現に向けた取組
	<p>第15条 (情報の収集、整理及び提供)</p> <p>第16条 (相互理解の促進)</p> <p>第17条 (教育)</p> <p>第18条 (意思疎通)</p>
	第5章 雑則
	<p>第19条 (委任)</p>

附則

(施行期日)

令和5年12月9日施行。ただし、第12条から第14条までの規定は、令和6年4月1日から施行。

(条例の見直し)

2 この条例の施行後3年を目途として、この条例の施行状況、社会情勢の推移等を勘案し、この条例の規定について検討を加え、必要があると認めるときは、その結果に応じて所要の見直しを行う。

(障害を理由とする差別の解消の推進に関する法律の一部を改正する法律が施行されるまでの経過措置)

3 障害を理由とする差別の解消の推進に関する法律の一部を改正する法律(令和3年法律第56号)が施行されるまでの間における第9条第2項の規定の適用について、同項中「提供を行わなければならない」とあるのは「提供を行うよう努めなければならない」とする。

前文

私たちのまち行田市は、豊かな自然と、埼玉県名発祥の地としての由緒ある歴史が息づくまちとして、先人たちの郷土愛とたゆまぬ努力により、現在まで受け継がれてきた。

この住み慣れた地域で、その人らしく生活し、心豊かに暮らすことは、私たち市民の共通の願いである。

しかしながら、障がいのある人は、障がいや障がいのある人への理解の不足又は偏見から生じる社会的障壁による困りごとを抱え、日々の生活の中で障がいを理由とした不利益な取扱い等の差別を受けていると感じている場合も少なくない。障がいのある人が日々の生活の中で受ける差別は、心身の機能の障がいのみならず、社会における様々な障壁によって作り出されているのであって、障壁を取り除くことは社会全体の責任である。

このため、全ての市民が、障がいや障がいのある人に対する理解を深め、障がいを理由とする差別の解消に向けて取り組むことが必要である。障がいのある人もない人も、互いを理解し、思いやりの心を持つことで、「誰もがお互いに支えあい、自分らしく生き生きと暮らせる共生のまち行田」がつくられる。

私たちのまち行田市は、障がいを理由とする差別を解消し、障がいのある人もない人も分け隔てられることなく、互いに人格と個性が尊重される共生社会を推進するため、この条例を制定する。

ポイント



この条例をつくる理由が書かれているよ。

障がいのある人は、社会の理解不足等によって、生活の中で多くの困りごとを抱えて暮らしています。

障がいのある、なしに関係なくみんながお互いを思いあい、みんなで暮らせる社会をつくるのがこの条例をつくる理由です。

【解 説】

この条例を制定しようとした経緯や考え方を明らかにするため、前文を設けたものです。

「誰もがお互いに支えあい、自分らしく生き生きと暮らせる共生のまち行田」は、行田市が目指す「地域福祉のあるべき姿」をあらわしたものであり、本条例の制定は地域共生社会の実現の第一歩となります。

第1章 総則

(目的)

第1条 この条例は、障害者の権利に関する条約（平成26年条約第1号）、障害者基本法（昭和45年法律第84号）及び障害を理由とする差別の解消の推進に関する法律（平成25年法律第65号。次条第8号において「障害者差別解消法」という。）の趣旨を踏まえ、本市における障がい（しょうがい）を理由とする差別の解消の実現に関し、基本理念を定め、市、事業者及び市民の責務を明らかにするとともに、障がい（しょうがい）を理由とする差別の解消を推進するための基本的な事項を定めることにより、全ての市民が、障がい（しょうがい）の有無によって分け隔てられることなく、互いに人格と個性を尊重し合いながら共生する社会（以下「共生社会」という。）の実現に資することを目的とする。

ポイント



この条例（じょうれい）をつくる目的（もくてき）が書（か）かれているよ。

この条例（じょうれい）をつくることで、障がい（しょうがい）のある、なしに関係（かんけい）なくみんなが互（たが）いを思い（おも）、助け（たす）合い（あ）ながら、暮（く）らせる社会（しゃかい）をつくることを目的（もくてき）とします。

【解説】

本条例の制定目的を明らかにしたものであり、条例の解釈運用の基本となるものです。

本条例では、障害者の権利に関する条約、障害者基本法、障害者差別解消法に定められた、障がい（しょうがい）を理由とする差別を禁止するとの原則を確認し、差別を解消し、障がい（しょうがい）のある人の社会参加の機会を守るため、市がすべての人に向けて、本条例の基本理念が根付くための施策を行うことを明記しています。

また、市、事業者及び市民のしなければならないことを明らかにするとともに、全ての市民が、障がい（しょうがい）の有無によって分け隔てられることなく、互いに人格と個性を認め合いながら共に生きる社会（共生社会）の実現に資することを目的としています。

(定義)

第2条 この条例において、次の各号に掲げる用語の意義は、それぞれ当該各号に定めるところによる。

- (1) 障がいのある人 身体障がい、知的障がい、精神障がい（発達障がい及び高次脳機能障がいを含む。）、難病（治療方法が確立していない疾病その他の特殊の疾病をいう。）に起因する障がいその他の心身の機能の障がい（以下「障がい」と総称する。）がある者であつて、障がい及び社会的障壁により継続的に日常生活又は社会生活に相当な制限を受ける状態にあるものをいう。
- (2) 社会的障壁 障がいのある人にとって日常生活又は社会生活を営む上で障壁となるような社会における事物、制度、慣行、観念その他一切のものをいう。
- (3) 障がいを理由とする差別 障がいのある人に対し、不当な差別的取扱いをすること又は合理的配慮の提供をしないことにより、障がいのある人の権利利益を侵害することをいう。
- (4) 不当な差別的取扱い 正当な理由なく、障がい又は障がいに関連する事由を理由として、障がいのある人に対して不利益な取扱いをすることをいう。
- (5) 合理的配慮の提供 障がいのある人から社会的障壁の除去を必要としている旨の意思の表明（本人の意思表示が困難な場合に、障がいのある人の家族、支援者、介助者等が本人を補佐して行う意思の表明を含む。）があつた場合に、当該障がいのある人と建設的な対話を行い、実施に伴う負担が過重でないときは、障がいのある人の権利利益を侵害することとならないよう、当該障がいのある人の性別、年齢、障がいの状態等に応じて、社会的障壁の除去の実施について、必要かつ合理的な配慮を提供することをいう。
- (6) 正当な理由 障がいのある人に対して、障がい又は障がいに関連する事由を理由として、財、サービス、各種機会の提供を拒否する等の取扱いが客観的に見て正当な目的の下に行われたものであり、その目的に照らしてやむを得ないと認められるものをいう。

- (7) 障がいの社会モデル 障がいのある人が日常生活又は社会生活において受ける制限は、障がいのみ起因するものではなく、社会的障壁と相対することによって生ずるものという考え方をいう。
- (8) 行政機関等 障害者差別解消法第2条第3号の行政機関等（市を除く。）をいう。
- (9) 事業者 市内において商業その他の事業を行う者（市及び行政機関等を除く。）をいう。
- (10) 市民 市内に居住し、又は市内に通勤し、通所し、若しくは通学する者をいう。

*** ポイント ***



じょうれい つか ことば い み か
条例で使われている言葉の意味が書かれているよ。

(1) 「障がいのある人」

しょうがいしやてちょう も かか しょう しゃかい
 障害者手帳を持っているか、持っていないかに関わらず、障がいや社会のバリアによって自分の思うように活動できない状態にある人を指します。

(2) 「社会的障壁」

しょう ひと せいかつ こま しょう しゃかい
 障がいのある人が生活していくときに困ってしまう社会のバリア(※)を指します。

※「バリア」とは、障壁や壁という意味で、「バリアフリー」とは、バリアがないこと、あるいは取り除くことです。一般に「物理的バリア」「制度のバリア」「文化・情報のバリア」「心のバリア」の4つのバリアがあるとされています。

(3) 「障がいを理由とする差別」

りゆう もなく しょう ひと しょう ひと わ
 理由もなく障がいのある人と障がいのない人を分けてしまうことを指します。

(4) 「^{ふとう}「^{さべつてきとりあつか}不当な差別的取扱い」

^{しょう}障がいのある人と ^{しょう}障がいのない人を分けて、^{しょう}障がいのある人を不利に扱
うことを指します。

(5) 「^{ごうりてきはいりよ}「^{ていきょう}合理的配慮の提供」

^{しょう}障がいのある人が、^{しゃかい}社会のバリア等によって ^{こま}困ってしまって、^{たす}助けを求
めたとき、できる限り、^{たいおう}対応して ^{たす}助けてあげることが指します。

(6) 「^{せいとう}「^{りゆう}正当な理由」

^{だれ}誰もが ^{かんが}考えても ^{ただ}正しいと ^{おも}思われる ^{りゆう}理由のことを指します。

(7) 「^{しょう}「^{しゃかい}障がいの社会モデル」

^{しょう}障がいは、^{しょう}障がいのある人のみに ^{りゆう}理由があるのではなく、^{しゃかい}社会にもある
という ^{かんが}考え方を指します。

(8) 「^{ぎょうせいき}「^{かんなど}行政機関等」

^{くに}国や ^{けんなど}県等のことを指します。^{しやくしょ}市役所、^{こうみんかん}公民館、^{としょかんなど}図書館等は除きます。

(9) 「^{じぎょうしゃ}「^{事業者}」

^{しな}市内にある ^{みせ}お店や ^{かいしゃなど}会社等を指します。

(10) 「^{しみん}「^{市民}」

^す住んでいる ^{ばしょ}場所や ^{かよ}通っている ^{がっこう}学校、^{かいしゃ}会社、^{ふくししせつなど}福祉施設等が ^{しな}市内にある ^{ひと}人を指
します。

【解 説】

障害者基本法・障害者差別解消法の定義を基本とし、この条例で用いる言葉の
意味を規定するものです。

(1) 「障がいのある人」

障害者手帳の有無に関わらず、障がい及び社会的障壁により継続的に日常生
活又は社会生活において自分の考えとおりに活動できない状態にある方を
「障がいのある人」とします。また、本条例第17条（教育）にある「障がい
のある児童」も含みます。

- ・ 身体障がい
- ・ 知的障がい
- ・ 精神障がい
- ・ 発達障がい（神経発達症）
（学習障がい、注意欠陥・多動性障がい、広汎性発達障がい等）
- ・ 高次脳機能障がい
- ・ 難病（治療方法が確立していない疾病、その他の特殊な疾病をさします。）に起因する障がい
- ・ 重複障がい（異なる種類の障害者手帳を重複して取得している等）
- ・ 若年性認知症
- ・ その他の心身の機能の障がい 等

（2）「社会的障壁」

社会の様々な仕組みや社会的構造物が、障がいのない人を中心として発展した結果、障がいのある人が日常生活や社会生活を営む上で妨げになっているものものを「社会的障壁」と定義するものです。

障がいのない人を前提として作られた事物、制度やルール、常識・慣行、観念等その他一切のものが含まれます。

（3）「障がいを理由とする差別」

障がいを理由とする差別を「（4）不当な差別的取扱い」と「（5）合理的配慮」の不提供により、障がいのある人の権利利益を侵害することと定義するものです。

（4）「不当な差別的取扱い」

「直接差別」「間接差別」「関連差別」「複合差別」を含むあらゆる区別、排除又は制限であって、障がいのある人を障がいのない人と比べて不利に取り扱うことを、不当な差別的取扱いと定義するものです。

障がいを理由とする差別は、主に直接差別、間接差別、関連差別、複合差別に分類されます。（⇒ 11～12ページ参照）

（5）「合理的配慮の提供」

合理的配慮は、障がいのある人から、社会的障壁の除去を必要としている旨

の「意思の表明（思っていることを他の人がわかるように示すこと。本人の意思表明が困難な場合に障害のある人の家族、支援者、介助者等が本人を助けて行う意思表明を含む。）」があった場合に、当該障がいのある人と建設的な対話を行い、実施に伴う対応が過重でないときは、社会的障壁の除去の実施について必要かつ合理的配慮を提供することを定義するものです。

「建設的な対話」とは、できる範囲で対応可能な代替手段の話し合いを行うことです。

「過重な負担」とは、個別の事案ごとに、「事務・事業への影響の程度」「物理的・技術的・人員等の程度」「費用・負担の程度」「事務・事業の規模」「財政・財務状況」の要素を考慮し、具体的場面や状況に応じて総合的・客観的に判断することが必要となります。過重な負担に当たると判断した場合は、障がいのある人にその理由を説明するものとし、理解を得るよう努めるとともに、代替手段の話し合いを行うことが求められます。

	差別の種類	内 容	例
不 当 な 差 別 的 取 扱 い	直接差別	・障がいを理由にした区別、排除、制限などの異なる取扱いがなされる場合	<ul style="list-style-type: none"> ・車いすを理由に交通機関の利用を断られた。 ・障がいがあるという理由だけで、アパートの入居が出来なかった。
	間接差別	・外形的には中立の基準、規則、慣行であっても、それが適用されることにより結果的には他者に比較し不利益が生じる場合	<ul style="list-style-type: none"> ・聴覚に障がいがある人が、避難所に掲示板がなかったため、放送内容がわからなかった。 ・採用試験の時に視覚に障がいがある人が点字の試験用紙の準備がなかった為に採用試験を受けることが出来なかった。
	関連差別	・障がいに関連する事由を理由とする区別、排除又は制限など異なる取扱い	<ul style="list-style-type: none"> ・車いすを使っている人の入店を断る。 ・盲導犬を連れて飲食店に入店しようとした際に、「衛生上の理由でペット同伴はお断り」という理由で入店出来なかった。

	複合差別	<ul style="list-style-type: none"> ・「女性」であり「障がいのある」ことなど障がいと障がい以外の理由で、不当な差別的取扱いを受けること。 	<ul style="list-style-type: none"> ・障がいのない人と同じ仕事をしているにもかかわらず、障がいのある人は給与が低く、更に女性であるため正社員として採用されなかった。
	合理的配慮の 不提供	<ul style="list-style-type: none"> ・障がいのある人が他の者と平等な機会を受けたり、待遇が確保されたりするには、その者の状況に応じて現状が変更されたり、調整されたりすることが必要であるにも関わらず、そのための措置が講じられない場合 	<ul style="list-style-type: none"> ・車いすを利用している人が、店員に声をかけたにもかかわらず通路にある台車を動かしてくれないので通れない。 ・聴覚に障がいのある人が、申し出ているにも関わらず、職員が筆談等の対応をしない。

(6) 「正当な理由」

「障がいのある人に対して、障がい又は障がいに関連する事由を理由として、財、サービス、各種機会の提供を拒否する等の取扱いが客観的に見て正当な目的の下に行われたものであり、障がいのある人の障がいの程度をはじめ、具体的な場面や状況に応じて総合的・客観的に判断することが必要となることから、様々な視点に立った判断が必要となります。

【正当な理由の判断の視点】 具体的場面や状況に応じ総合的・客観的に判断。

【正当な理由がなく、不当な差別的取扱いに該当すると考えられる例】

- ・ 業務の遂行に支障がないにもかかわらず、障がいのない人とは異なる場所での対応を行うこと。
- ・ 障がいがあることを理由として、障がいのある人に対して、言葉遣いや接客の態度など一律に接遇の質を下げること。
- ・ 障がいがあることを理由として、具体的場面や状況に応じた検討を行うことなく、障がいのある人に対し一律に保護者や支援者・介助者の同伴をサービスの利用条件とすること。

【正当な理由があるため、不当な差別的取扱いに該当しないと考えられる例】

- ・ 実習を伴う講座において、実習に必要な作業の遂行上具体的な危険の発生が見込まれる障がい特性のある障がいのある人に対し、当該実習とは別の実習を設定すること。（障がいのある人本人の安全確保の観点）
- ・ 飲食店において、車椅子の利用者が畳敷きの個室を希望した際に、敷物を敷く等、畳を保護するための対応を行うこと。（事業者の損害発生の防止の観点）
- ・ 銀行において口座開設等の手続きを行うため、預金者となる障がいのある人本人に同行した者が、代筆をしようとした際に、必要な範囲でプライバシーに配慮しつつ、障がいのある人本人に対し障がいの状況や本人の取引意思等を確認すること。（障がいのある人本人の財産の保全の観点）
- ・ 視覚障がいのある人（全盲の人）が運送会社にドライバーとして雇用の申し入れをした際、視覚障がいのある人（全盲の人）は自動車免許を取得できないので雇用を断ること。（諸法令における制限）

(7) 「障がいの社会モデル」

障がいは、障がいのある人の個人の機能的な問題である「医学モデル」の考え方から、個人の心身の機能の障がいのみ起因するものではなく、社会的障壁と相対することによって生ずるものであると、障がいの捉え方が変わってきます。社会的障壁を取り除くことは、社会の責任であり、社会的障壁を除去することは、障がいのある人をはじめ、高齢者やケガ人、妊婦等、すべての人が暮らしやすいまちづくりにつながります。

障がいの社会モデル

私たちの暮らす生活の中で、障がいのある方や高齢者、外国の方など多種多様な人々がいることを考慮せず、障がいのない人たちの事情に合わせて作られた社会になっています。

これによって生まれた、障がいのある人にとっての困りごとから「社会的障壁（バリア）」が生まれ、生活しにくく生きづらい社会環境となっています。

4つの社会的障壁（バリア）

➤ 物理的バリア

例) 段差、狭い道路、滑りやすい床

➤ 制度のバリア

例) 学校の入学試験、資格試験

➤ 文化・情報のバリア

例) 音声のみのアナウンス、防災無線のみのアナウンス

➤ 心のバリア

例) 偏見や差別、障がいへの無関心

社会モデル

「社会モデル」は、「障がい」は社会（モノ、環境、人的環境等）と個人の心身機能の障がいがいまって作り出されたものであり、その障壁を取り除くのは社会の全体の問題として捉える考え方です。

例) 階段しかない、車いすでは2階に上がりませんが、エレベーターが設置されれば車いすでも2階に上がることができます。

【出典】：内閣府HPを一部抜粋

(8) 「行政機関等」

市を除く国・県の行政機関、独立行政法人等をいいます。

(9) 「事業者」

市内において商業その他の事業を行う者（市及び行政機関等を除く。）をいいます。事業者については、社会福祉法人、特定非営利活動法人（NPO法人）等も含まれます。本部が他市町村にあり、店舗が市内にある場合は、市内にある店舗のみを対象とするものです。

(10) 「市民」

居住、通勤先、通所先、通学先のいずれかが行田市内であるものをさします。

(基本理念)

第3条 障がい理由とする差別の解消の推進による共生社会の実現は、次に掲げる基本理念（以下「基本理念」という。）の下に行わなければならない。

- (1) 障がいのある人が、障がいのない人と等しく、基本的人権を享有する個人としてその尊厳が重んぜられ、恋愛、結婚、出産、育児等その尊厳にふさわしい生活が保障される権利を有すること。
- (2) 障がいのある人が地域で自立し、及び社会参加するため、どこで誰と生活するか、どのように学び、就業し、活動するか等について、障がいのある人の選択や意思決定を尊重すること。
- (3) 障がいのある人の選択や意思が尊重されるよう、必要な支援に取り組むこと。この場合において、障がいのある児童には、成人の障がいのある人とは異なる支援の必要性があることに留意すること。
- (4) 障がいを理由とする差別は、障がい及び障がいのある人に関する理解の不足又は偏見から生じ得ることから、全ての市民が障がい及び障がいのある人に関する理解を深める必要があること。
- (5) 多様な人々により地域社会が構成されているという基本認識の下に、障がいの社会モデルに関する理解を深めることを基本とすること。
- (6) 障がいのある人もない人も、障がいの有無によって分け隔てられることなく、相互の違いを理解し、互いにその人格と個性を尊重すること。
- (7) 社会的障壁の除去及び合理的配慮の提供は、障がいの有無にかかわらず、全ての市民にとって有益であることを認識し、共生社会の実現に向け相互に協力すること。
- (8) 障がいのある女性が、障がい及び性別により困難な状況に置かれている場合等、障がいのある人が、その性別、年齢等による複合的な原因により特に困難な状況に置かれる場合においては、その状況に応じた合理的配慮がなされること。

ポイント



しょう りゆう さべつ ひつよう
障がい理由とする差別をなくしていくために必要
かんが かた か
な考え方について書かれているよ。

しょうれい きほんてき かんが かた か
この条例の基本的な考え方が書かれています。

- (1) しょう ひと しょう ひと おな たいせつ おも く
障がいのある人が、障がいのない人と同様に大切に思われて暮
らしていくこと
- (2) しょう ひと きぼう いけん たいせつ
障がいのある人の希望や意見を大切にすること
- (3) しょう ひと きぼう いけん たいせつ しえん ほうほう
障がいのある人の希望や意見を大切にできるように、支援の方法を
かんが
考えること
- (4) しみん しょう ひと りかい ふか
市民は障がいのある人への理解を深めること
- (5) しょう しょう しょう あ まえ しゃかい
障がいは、障がいがないことを当たり前としてつくられた社会によ
って生じたバリアであり、社会のバリアを見直していく必要がある
こと
- (6) しょう ひと ひと たが し たいせつ おも
障がいのある人もない人もお互いを知り、大切に思いあうこと
- (7) しゃかい みなお こま しょう ひと たす
社会のバリアの見直しや、困っている障がいのある人を助けること
は、すべての市民のためになること
- (8) しょう ひと じよせい せいべつなど りゆう こま
障がいのある人が、女性をはじめ性別等を理由にしてさらに困って
しまった場合等は、その障がいのある人の状況に応じてより一層
はいりよ ひつよう
配慮をしてあげる必要があること

【解 説】

この条例の基本理念を定めるものです。

(1) 基本的人権と生活の保障

障害者基本法を踏まえ規定しています。また、個々の性のあり方を尊重することを含め「恋愛」「結婚」「出産」「育児」等の文言を具体的に明記し、その尊厳にふさわしい生活が保障される権利を有することを規定したものです。なお、「進学」「通所」「就職」等、成長過程における場面も含まれます。

(2) 地域で自立し、社会参加するための選択と意思決定を尊重

障がいのある人が地域で自立及び社会参加するための選択や意思決定を尊重することを規定しています。

(3) 意思を尊重するために必要な支援の実施

障がいのある人の選択及び意思が尊重されるために必要な支援について規定しています。これを「意思決定支援」と言います。障がいのある児童には、成人の障がいのある人とは異なる支援の必要性があることに留意します。

(4) 障がい及び障がいのある人に関する理解の促進

障がいを理由とする差別が、障がいのある人についての理解不足や偏見が原因となっている場合があると考え、すべての市民が障がいや障がいのある人についての理解を深める必要性について規定しています。

(5) 障がいの社会モデルに関する理解の促進

障がいは、社会（モノ、環境、人的環境など）と個人の心身機能の障がいがいま一つ作りだされているものであり、その障壁を取り除くのは社会の責務であること。社会全体の問題として起こる障がいの社会モデルに関する理解を深めることを基本とすることを規定しています。

(6) 人格と個性の尊重

障がいの有無にかかわらず、お互いを尊重し人格と個性を認め合うことが条例の目的である共生社会の実現に重要であることから規定しています。

(7) 共生社会の実現に向け相互協力

社会的障壁の除去及び合理的配慮の提供は、障がいの有無にかかわらず、全ての市民にとって有益であることを認識し、共生社会の実現に向け相互に協力することを規定しています。

(8) 性別・年齢等により困難な状況に応じた適切な配慮

障がいのある女性が、これまで、障がい及び性別による複合的な原因により、恋愛や結婚等において、障がいのない人と比較しても困難な状況に置かれてきたことから、障がいのある人への合理的配慮の提供に関し、その状況に応じた対応を必要とすること。

また、人種・性別・性的指向・性自認など複数の個人の考え方が組み合わさって起きる様々な差別の現状に目を向け、焦点のあたりづらい差別を受けている当事者を可視化するための概念（インターセクショナリティ）の考え方にに基づき、外国にルーツを持つ人等、差別を受けやすい立場の方も含み、特に困難な状況に置かれる場合においては、その状況に応じた適切な配慮がなされることを規定しています。

性別、年齢等（男性 女性、LGBTQ、性自認（自身で考える性別））

- ・ L（レズビアン）：女性の同性愛者（心の性が女性で好きになる性も女性）
- ・ G（ゲイ）：男性の同性愛者（心の性が男性で好きになる性も男性）
- ・ B（バイセクシャル）：両性愛者（好きになる性が女性・男性にも向いている）
- ・ T（トランスジェンダー）：「身体の性」は男性でも「心の性」は女性というように、「身体の性」と「心の性」が一致しないため「身体の性」に違和感を持つ人
- ・ Q（クイア）：規範的な性のあり方以外を包括する言葉
（クエスチョニング）：自分の性自認や性的指向が定まっていない、もしくは意図的に定めていない人のことを指す。
- ・ 性自認（自身の性をどのように認識しているか。「心の性」とも言われることもある。
- * 「LGBTQ」に「+（プラス）」をつけて「LGBTQ+」や、複数形の「s」を付けて「LGBTs」と言われることもある。これは性的マイノリティといっても、多様な人がいるため、容易に一括りにすることができないことを意味している。

（日本財団ホームページより一部抜粋）

(市の責務)

第4条 市は、基本理念にのっとり、障がい^{しょうがい}を理由^{りゆう}とする差別^{さべつ}の解消の推進に関する施策を総合的かつ計画的に実施するものとする。

2 市は、前項の施策を実施するに当たっては、事業者、市民、その他関係者と連携し、及び協力を図るものとする。

3 市は、事業者、市民、その他関係者と連携し、本条例の普及を図るものとする。

ポイント



障がい^{しょうがい}を理由^{りゆう}とする差別^{さべつ}をなくしていくために、市^しで取り組んでいく内容^{ないよう}について書^かかれているよ。

市^しの進^{すす}める取^とり組^くみは、お店^{みせ}や会社^{かいしゃ}等^{など}、市民^{しみん}のみなさんの協^{きょうりよく}力^{ひつよう}が必要^{ひつよう}となります。

さらに、市^しはこの条^{じょう}例^{れい}を多^{おほ}くの人^{ひと}に知^しってもら^らうため、お店^{みせ}や会社^{かいしゃ}等^{など}、市民^{しみん}の皆^{みな}さんと力^{ちから}を合^あわせていくことが必要^{ひつよう}となります。

【解説】

市の責務を明記し、その役割を明確にするものです。

<市が取り組むこと>

○障がい^{しょうがい}を理由^{りゆう}とする差別^{さべつ}の解消の推進に向けた市の取組みを計画的に実施すること。

○障がい^{しょうがい}を理由^{りゆう}とする差別^{さべつ}の解消の推進に関する取組みを、事業者、市民等と連携・協力しながら、総合的・計画的に実施すること。

○事業者、市民、その他関係者と連携し、条例の普及を図ること。

(事業者の責務)

第5条 事業者は、基本理念にのっとり、障がい、障がいのある人及び障がいの社会モデルに対する理解を深めるものとする。

2 事業者は、市が実施する障がいを理由とする差別の解消に関する施策に協力するとともに、障がいを理由とする差別の解消の推進に主体的に取り組むものとする。

3 事業者は、本条例の普及に関し、市に協力するものとする。

ポイント



障がいを理由とする差別をなくしていくために、お店や会社等で取り組んでいく内容について書かれていますよ。

お店や会社等は、市民と一緒に市の進める取り組みに協力し取り組んでいくことが必要となります。

さらに、お店や会社等はこの条例を多くの人に知ってもらうため、市と力を合わせていくことが必要となります。

【解説】

事業者の責務を明記し、その役割を明確にするものです。

<事業者が取り組むこと>

- 障がい、障がいのある人及び障がいの社会モデルに対する理解を深めること。
- 市が実施する障がいを理由とする差別の解消に関する施策に協力し、障がいを理由とする差別の解消の推進に主体的に取り組むこと。
- 本条例の普及に関し、市に協力すること。

(市民の責務)

第6条 市民は、基本理念にのっとり、障がい、障がいのある人及び障がいの社会モデルに対する理解を深めるものとする。

2 市民は、市が実施する障がいを理由とする差別の解消に関する施策及び事業者が実施する障がいを理由とする差別の解消の推進に関する取組に協力するとともに、障がいのある人の意思を尊重しつつ、障がいのある人の自立及び社会参加への支援を主体的に行い、共生社会の実現に寄与するよう努めるものとする。

3 市民は、本条例の普及に関し、市に協力するものとする。

ポイント



障がいを理由とする差別をなくしていくために、市民の皆さんが取り組んでいく内容について書かれていますよ。

市民は、障がいのある人が日々の生活で感じている困りごとや生活のしづらさについて理解し、市や会社等の取り組みに協力して、みんなで生活していける社会を実現するために協力することが必要となります。

【解説】

市民の責務を明記し、その役割を明確にするものです。

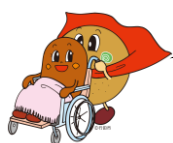
<市民が取り組むこと>

- 障がい、障がいのある人及び障がいの社会モデルに対する理解を深めること。
- 市や事業者が実施する差別を解消する取り組みに協力し、障がいのある人の意思を尊重し、障がいのある人の自立及び社会参加への支援を主体的に行い、共生社会の実現に寄与するよう努めること。
- 本条例の普及に関し、市に協力すること。

(障がい者計画との関係)

第7条 市は、障がいを理由とする差別の解消に関する施策について、障害者基本法第11条第3項の規定により策定された行田市障がい者計画に定めるものとする。

ポイント



障がいを理由とする差別の解消方法と障がい者計画との関係について書かれているよ。

障がいを理由とした差別をなくしていくために、行田市障がい者計画にて、どのような取り組みをしていくかをきめ、取り組んでいきます。

【解説】

第5期「行田市障がい者計画」（令和6年度から令和11年度）において、障がいを理由とする差別の解消に関する取り組みを決めて、障がいのある人もない人も一緒に生活していける社会をつくるために取り組んでいきます。

以降に策定する障がい者計画においても同様に取り組むものです。

第2章 障がいを理由とする差別の禁止等

(不当な差別的取扱いの禁止)

第8条 何人も、障がいのある人に対し、福祉、医療、教育、雇用、居住、交通、商業その他の障がいのある人の日常生活又は社会生活に関する分野において、障がいを理由とする不当な差別的取扱いをすることにより、障がいのある人の権利利益を侵害してはならない。

ポイント



だれ しょう りゆう さべつてき
誰しも障がいを理由として、差別的なふるまいをして
はいけないことが書かれていますよ。

しょう ひと ひと しょう ひと たい わるぐち い
障がいのある人もない人も、障がいのある人に対し、悪口を言ったり、
なかまはず
仲間外れにしたりすることはやめましょう。

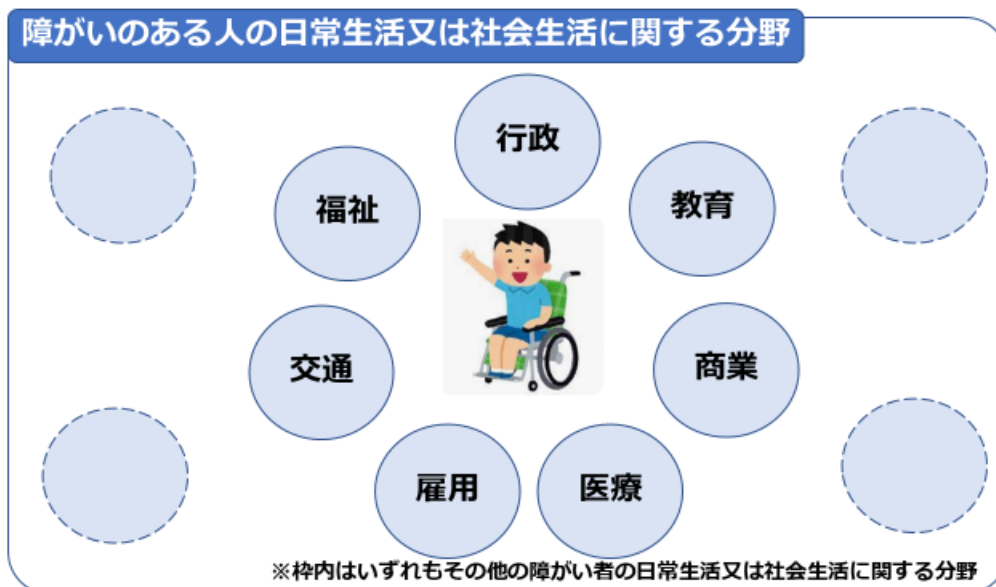
【解説】

どんな人であっても、障がいを理由とする「不当な差別的取扱い」を禁止し、障がいのある人の権利利益を侵害してはならない旨を明記したものです。

この条例では、「令和2年度行田市障がい者差別についてのアンケート調査」において回答の多かった「福祉」「医療」「教育」「雇用」「居住」「交通」「商業」を明記しています。また、それ以外の分野を「その他の障がいのある人の日常生活又は社会生活に関する分野」とすることで「日常生活及び社会生活のあらゆる分野」で「不当な差別的取扱いの禁止」を規定するものです。

なお、「何人も」の中には、障がいのある人自身も含まれます。

(参考) 日常生活又は社会生活に関する分野のイメージ



「福祉」分野	<ul style="list-style-type: none"> ・ 障がい福祉サービス事業所 ・ 高齢者サービス事業所 ・ 保育園 等
「医療」分野	<ul style="list-style-type: none"> ・ 医療機関（病院、診療所、薬局等） 等
「教育」分野	<ul style="list-style-type: none"> ・ 幼稚園 ・ 小学校 ・ 中学校 ・ 高等学校 ・ 大学 ・ 専門学校 等
「雇用」分野	<ul style="list-style-type: none"> ・ 職場 ・ ハローワーク 等
「居住」分野	<ul style="list-style-type: none"> ・ アパート ・ 賃貸住宅 ・ 借家 等
「交通」分野	<ul style="list-style-type: none"> ・ 公共交通機関（鉄道、バス、タクシー等） 等
「商業」分野	<ul style="list-style-type: none"> ・ 商店 ・ スーパー ・ コンビニエンスストア 等
その他あらゆる日常生活・社会生活の場面	<ul style="list-style-type: none"> ・ 上記も含めた、日常生活、社会生活の中で起こりうるあらゆる生活の場面
<p>【不当な差別的取扱いの事例】</p> <p>福祉 : 福祉サービスの提供を施設側が一方的に制限してしまう。</p> <p>医療 : 多動の障がいがある人が入院した時に必要以上に身体を拘束された。</p> <p>雇用 : 知的障がいがあり、障がい者枠で就職したにも関わらず、他の職員から「仕事が遅い。」と怒鳴られた。</p>	

交 通	: バスターミナルなどで、バスの乗り場の案内が掲示板にしか表示されておらず、音声でのアナウンスがなかったため、乗り場がわからず困った。
居 住	: 身体や知的、精神等の何らかの障がいがあることで不動産契約をしてもらえなかった。
商 業	: 事業者にほじょ犬についての理解がなく、盲導犬の入店を拒否された。
日常生活	: 自治会活動への参加を希望したところ、障がいがあるという理由だけで、できること等について相談なく、参加を断られてしまった。
社会生活	: 市内スポーツ大会で、視覚に障がいがあるため補助者と一緒に参加したいと申し出たところ、前例がないからという理由で参加できなかった。
行政機関等	: 聴覚に障がいがあることを窓口で申し出たにもかかわらず、番号札での呼び出しが音声のみでされてしまった。

(合理的配慮の提供)

第9条 市及び行政機関等は、その事務又は事業の実施に当たり、社会的障壁の除去の実施について、合理的配慮の提供を行わなければならない。

2 事業者は、福祉、医療、教育、雇用、居住、交通、商業その他の障がいのある人の日常生活又は社会生活に関する分野において、その事業の実施に当たり、社会的障壁の除去の実施について、合理的配慮の提供を行わなければならない。

* ポイント *



障がいのある人が困らないように、市やお店や会社
などで、できる限り助けてあげましょう。

障がいのある人から生活をしていく中で助けを求められたら、市やお店
や会社等は、できる限り助けてあげる必要があります。

【解 説】

市及び行政機関等は、事務や事業の実施に当たり、社会的障壁の除去の実施について、合理的配慮を提供しなければならない旨を規定したものです。

合理的配慮は、障がいのある人からの意思表示があったとき、過重な負担がない範囲で提供するものです。

本条例では、第8条（不当な差別的取扱いの禁止）と同様、「令和2年度行田市障がい者差別に関するアンケート調査」において回答の多かった、「福祉」「医療」「教育」「雇用」「居住」「交通」「商業」の文言を明記したものです。また、それ以外の分野を「その他の障がいのある人の日常生活又は社会生活に関する分野」と明記し、日常生活及び社会生活のあらゆる分野で、社会的障壁の除去の実施について、合理的配慮の提供を行わなければならない旨を規定するものです。

【合理的配慮の例】

【参照：内閣府HPより】

合理的配慮の具体例

※合理的配慮の内容は個別の場面に応じて異なるものになりますので、以下の例はあらゆる事業者が必ずしも実施するものではないこと、また以下の例以外であっても合理的配慮に該当するものがあることに留意しましょう。

物理的環境への配慮 (例：肢体不自由)



【障害のある人からの申出】
飲食店で車椅子のまま着席したい。

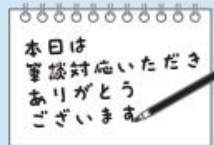


【申出への対応（合理的配慮の提供）】
机に備え付けの椅子を片付けて、車椅子のまま着席できるスペースを確保した。

意思疎通への配慮 (例：弱視難聴)



【障害のある人からの申出】
難聴のため筆談によるコミュニケーションを希望したが、弱視でもあるため細いペンや小さな文字では読みづらい。



【申出への対応（合理的配慮の提供）】
太いペンで大きな文字を書いて筆談を行った。

ルール・慣行の柔軟な変更 (例：学習障害)



【障害のある人からの申出】
文字の読み書きに時間がかかるため、セミナーへ参加中にホワイトボードを最後まで書き写すことができない。



【申出への対応（合理的配慮の提供）】
書き写す代わりに、デジタルカメラ、スマートフォン、タブレット型端末などで、ホワイトボードを撮影することとした。

↑参考：内閣府HP「合理的配慮の提供とは」

【合理的配慮の提供義務違反に該当すると考えられる例】

- ・自由席での開催を予定しているセミナーにおいて、弱視の障がいのある人からスクリーンや板書等がよく見える席でのセミナー受講を希望する申出があった場合に、事前の座席確保などの対応を検討せずに「特別扱いはできない」という理由で対応を断る。

【合理的配慮の提供義務に反しないと考えられる例】

- ・飲食店において、食事介助等を求められた場合に、当該飲食店が食事介助等を事業の一環として行っていないことから、その提供を断ること。
(必要とされている範囲で本来の業務に付随するものに限られることの観点)
- ・小売店において、混雑時に視覚に障がいのある人から店員に対し、店内を付き添って買物の補助を求められた場合に、混雑時のための付添いはできないが、店員が買い物リストを書き留めて商品を準備することができる旨を提案すること。(過重な負担「人的・体制上の制約」の観点)

(参考：障害を理由とする差別の解消の推進に関する基本方針(一部抜粋))

(環境の整備)

第10条 市、行政機関等及び事業者は、障がい、障がいのある人及び障がいの社会モデルに対する理解の下、障がいのある人から社会的障壁の除去を必要としている旨の意思の表明があるか否かにかかわらず、社会的障壁の除去の実施についての合理的配慮の提供を的確に行うため、自ら設置する施設の構造の改善及び設備の整備、関係職員に対する研修その他の必要な環境の整備に努めるものとする。

2 市は、事業者に対し、社会的障壁の除去の実施についての合理的配慮の提供を的確に行うための情報の提供、技術的な助言その他の必要な支援を実施するよう努めるものとする。

ポイント



市やお店、会社等は、障がいのある人が使いやすいように建物を整えることが大切だよ。また、市は、障がいのある人が困らないように、お店や会社等に對してアドバイスしていくよ。

市やお店や会社等は、これから建てる建物の整備を考えると、障がいのある人みんなが生活しやすいよう必要な環境の整備を進めていこう。

また、市はみんなが生活しやすくなるよう必要な環境の整備についてお店や会社等にアドバイスをしていきます。

【解説】

障害者差別解消法第5条の「事前的改善措置」（施設や設備のバリアフリー化、意思表示やコミュニケーションを支援するためのサービス及び介助者等の人的支援、障がいのある人による円滑な情報の取得・利用・発信のための情報アクセシビリティの効能等）について規定するものです。

また、障害者差別解消法と比べ、以下の点を加えました。

- ・ 障がいのある人からの求めがなくとも積極的に必要な環境の整備に努めていくことを明確にするため、「意思の表明があるか否かに関わらず」を追記しました。
- ・ 障がいのある人の目線に立った環境の整備を望む意見があったことを踏まえ、事前的改善措置の前提として重要である「障がい、障がいのある人及び障がいの社会的障壁に対する理解」を明記しました。
- ・ 市が、事業者に対し、情報提供などの支援に努める旨を加えました。

【参考資料】

障害を理由とする差別の解消の推進に関する法律〔平成二十五年六月二十六日号外法律第六十五号〕

（社会的障壁の除去の実施についての必要かつ合理的な配慮に関する環境の整備）

第五条 行政機関等及び事業者は、社会的障壁の除去の実施についての必要かつ合理的な配慮を的確に行うため、自ら設置する施設の構造の改善及び設備の整備、関係職員に対する研修その他の必要な環境の整備に努めなければならない。

第3章 障がいを理由とする差別に関する相談、紛争の防止等のための体制

(相談)

第11条 障がいのある人、その家族その他の関係者又は事業者（次項において「相談者」という。）は、市に対し、市内で発生した障がいを理由とする差別に該当すると思われる事案（以下「差別事案」という。）に関する相談をすることができる。

2 市は、差別事案に関する相談があったときは、その情報を収集し、相談者又は当該相談内容に関わる者に対し、必要に応じて次に掲げる対応をするものとする。

- (1) 相談を受けた事案に係る事実の確認及び調査を行うこと。
- (2) 必要な情報提供を行うこと。
- (3) 関係者間の調整を行うこと。
- (4) その他必要な助言及び関係機関への取次ぎを行うこと。

ポイント



障がいがあることで、嫌な体験をしたとき、障がいのある人は市役所の福祉課に相談してね。

障がいのある人やその家族、関係者または会社等は、市内で発生した障がい理由とする差別があったときは、行田市福祉課へ相談してください。お互いが理解し、解決していけるよう、市が取り組んでいきます。

【解説】

障がい理由とする差別に関する相談及び紛争（もめごと）防止等のための体制について規定するものです。

いわゆる「たらい回し」の相談体制にならないよう、市では健康福祉部福祉課を窓口とすることにより、相談しやすい体制づくりを進めます。

(あっせんの申立て)

第12条 障がいのある市民、その家族その他の関係者は、市長に対し、差別事案を解決するために必要なあっせんの申立て（以下「あっせんの申立て」という。）を前条第1項の相談をした後にすることができる。この場合において、緊急の必要があると市長が認めるときは、前条第1項の相談をせずにあっせんの申立てをすることができる。

2 前項の規定にかかわらず、次の各号のいずれかに該当するときは、あっせんの申立てをすることができない。

- (1) あっせんの申立てをすることが当該障がいのある市民の意に反すると認められるとき。
- (2) 障害者の雇用の促進等に関する法律（昭和35年法律第123号）による紛争の解決の手続をすることができるとき。
- (3) 申立ての原因となる事実のあった日（継続する行為にあっては、その最後の行為の終了した日）から3年を経過しているものであるとき（その間に申立てをしなかったことにつきやむを得ない理由があるときを除く。）
- (4) 行政不服審査法（平成26年法律第68号）その他の法令に基づく不服申立ての手続をすることができるとき。

ポイント



福祉課に相談しても問題が解決しなかったとき、市長に対して解決に向けた話し合いをするようお願いができるよ。「あっせん」とは、差別を受けた人と差別をしたお店などの間に入って、解決に向けた話をするように伝えることだよ。

障がいのある人やその家族・関係者は、相談しても問題が解決しないときは、市長に解決に向けたお願いをすることができます。

ただし、障がいのある人の希望に反する場合や他の手続きで解決ができる場合、差別があってから3年以上たっている場合は基本的に、解決に向けたお願いをすることができません。

【解 説】

差別事案について、第11条に規定する相談を受け、福祉課が助言等を行った結果、本人同士で合意が図られなかった場合に、市長に対し、あっせんの申立てができることを規定するものです。この場合の「あっせん」とは、障がいのある人と差別に該当すると思われる事案の当事者との間に入り、当該差別事案に関して、公正中立な立場から調整案を提示することを言います。

○申立てができる差別事案

市内で発生した障がいを理由とする差別に関する事案

○申立てができる市民

市内在住、在勤、在学者、市内事業所への通所者を指します。

○その家族その他の関係者

障がいのある人の保護者又は後見人、障がいのある人を支援する相談支援事業者や通所施設等の福祉事業者等を含みます。

- (1) 市長に対するあっせんの申立ては、当該障がいのある市民の意思を最優先とし、その家族その他の関係者が行う場合において、あっせんの申立てをすることが当該障がいのある市民の意思に反すると認められるときは、あっせんの申立てをすることができません。
- (2) 障害者差別解消法では、行政機関等や事業者が事業主として労働者に対して行う差別を解消するための措置については、障害者雇用促進法によると規定しています。障害者雇用促進法では、紛争解決についての規定があるため、この条例に基づくあっせんの申立てはできません。
- (3) 当該差別事案の発生した日（継続する事案の場合は終了日からとする）から、3年を経過した場合は、事実関係を確認することが困難なため、やむを得ない理由（差別等事案の発生当時、申立てを行うことにより、事業所等において重ねて不利な状況におかれることが明白に考えられる場合等）がある場合を除き、申立てすることはできません。

- (4) 行政機関等の処分については、行政不服審査法（平成26年法律第68号）その他の法令に基づく不服申立ての手続をすることができる場合は、あつせんの申立てをすることができません。

(あっせん)

第13条 市長は、あっせんの申立てがあったときは、行田市附属機関等の設置及び運営に関する要綱（平成14年訓令第3号）第3条の規定により設置する行田市障害者等支援協議会（以下「支援協議会」という。）にあっせんを行うよう求めるものとする。

2 支援協議会は、前項の規定による求めがあったときは、次に掲げる場合を除き、あっせんの手続を開始するものとする。

(1) あっせんの必要がないと認めるとき。

(2) 当該差別事案がその性質上あっせんをするのに適当でないと認めるとき。

3 支援協議会は、あっせんのために必要があると認めるときは、当該差別事案の関係者に支援協議会への出席を求め、意見若しくは説明を聴き、又は資料の提出を求めることができる。

4 支援協議会は、あっせんの手続の開始後においても、第2項各号のいずれかに該当することが明らかになったときは、当該手続を中止することができる。

5 支援協議会は、第1項の規定による求めによりあっせんを行ったとき又は第2項各号のいずれかに該当するとしてあっせんの手続を行わない若しくは前項の規定によりあっせんの手続を中止したときは、市長にその旨を報告するものとする。

ポイント



問題解決のお願いを市にしたときは、障がいのある人
やない人があつまる会議に協力して話し合いをして
もらうよ。

市に解決に向けたお願いをしたときは、行田市障害者等支援協議会とい
う会の委員の皆さんが解決に向けた話し合いをしていくこととなります。

行田市障害者等支援協議会とは障がいがある人を含む地域のみんが集
まり、お互いに連絡や相談をしながら、障がいのある人を助けていくこと
を目的につくられた会です。

【解 説】

あっせんの申立てがあった際のあっせんの手順について規定するものです。

あっせんの申立てがあった際は、市長が行田市附属機関等である「行田市障害者等支援協議会」にあっせんを行うよう求めることとしています。

また、あっせんの申立ての際の協議会の委員には、障害者団体、相談支援事業者、福祉サービス事業者、保健・医療・教育・雇用等の関係機関の代表者や障がいのある人を委員に選任することを想定しています。

○「あっせんの必要がないと認めるとき」とは

一般的に個々の相談事案により判断することとなりますが、例えば、「具体的な紛争は存在せず、むしろ一般的な意見や申し出に過ぎない場合」や、「報告内容が虚偽や誤解に基づいており、事実関係が明らかでない場合」などが考えられます。

○「あっせんをするのに適当でないと認めるとき」とは

一般的には個々の相談事案により判断することとなりますが、例えば、「単に相手に対して謝罪を求める場合」や、「既に司法機関で係争中である場合」などが考えられます。

(勧告及び公表の措置)

第14条 支援協議会は、障がいを理由とする差別を行ったとされる者が、支援協議会が作成したあっせん案を受諾せず、又はこれを受諾したにもかかわらずあっせんに従わないときは、その旨を市長へ報告するものとする。

2 市長は、前項の規定による報告があった場合であって、必要があると認めるときは、障がいを理由とする差別を行った者に対して、障がいを理由とする差別を解消するために必要な対応をするよう勧告することができる。

3 市長は、前項の規定による勧告をしようとするときは、あらかじめ、当該勧告の相手方に対してその旨を通知し、かつ、その者に対して意見を述べる機会を与えなければならない。

4 市長は、第2項の規定による勧告を受けた者が、正当な理由なく当該勧告に従わなかった場合は、その旨を公表することができる。

5 市長は、前項の規定による公表をしようとするときは、あらかじめ、当該公表の相手方に対してその旨を通知し、かつ、その者に対して意見を述べる機会を与えなければならない。

ポイント



差別をした相手が、障がいのある人やない人があつ
まる会議のみんなで考えた解決案を受け入れてくれ
ない場合は、もう一度、相手の話を聞いて、それで
も解決しない場合、皆さんにお知らせすることになる
よ。

行田市障害者等支援協議会の委員の皆さんが考えたことについて、差別
をした人が従わない場合は、市にそのことを伝えて、差別をした人に差別
を無くす行動をするように伝えることとなります。また、それでも解決しな
い場合は、差別を受けた内容について、皆さんに公表することとなります
す。なお、その前に、差別をした人の意見を協議会が聞くこととなります。

【解 説】

支援協議会によるあっせん案を通知したにもかかわらず、差別事案が解決しない場合における「勧告」及び「公表」の手続きについて定めたものです。

第1項：市長への報告

支援協議会があっせんを行ったにも関わらず、差別をしたと認められる者が、あっせん案を受け入れないまたは受け入れたにも関わらずこれに従わないときは、支援協議会はそのことを市長に報告するものです。

第2項：勧告

市長は、前項の規定による報告があった場合、必要があると認めるときは、障がいを理由とする差別を行った者に対して、障がいを理由とする差別を解消するために必要な対応をするように勧告（申し入れ）することができる。勧告の内容となる「障がいを理由とする差別を解消するために必要な対応」とは、具体的には支援協議会があっせん案として提示した内容を想定します。

第3項：勧告前 意見を述べる機会

市長が勧告をしようとするときは、あらかじめ、勧告の対象となっている旨を相手方に通知し、かつ、その者に対して意見を述べる機会を与えなければならない。これは、勧告が、不利益処分である第4項（公表）の前段階の手続きとしての機能を有しており、事実上勧告の相手方にとって不利益な影響が及ぶ点に鑑み、手続の公平性から相手方に意見を述べる機会を与えるためにおこなうものです。

第4項：公表

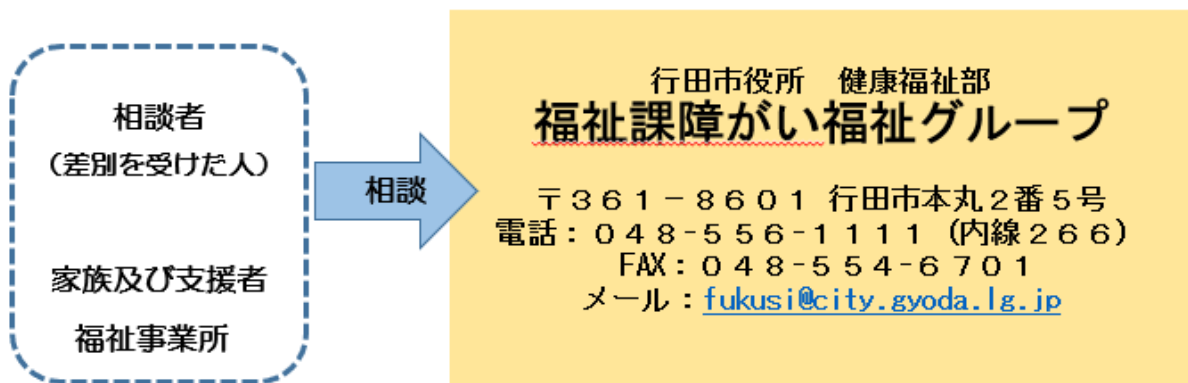
市長は、第2項の規定による勧告を受けた者が、正当な理由なく当該勧告に従わなかった場合は、勧告の相手方が「障がいを理由とする差別の禁止」に反するものと認め、その旨を公表するものです。

この手続きにより、相手方にとっては公表により大きな不利益を伴う結果となる恐れがあります。

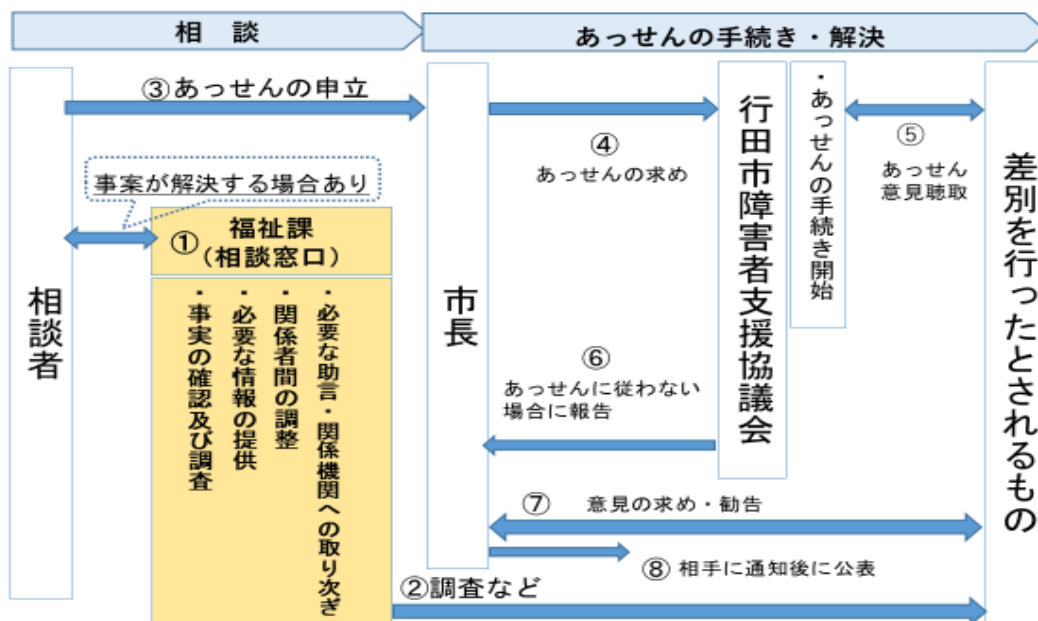
第5項：公表前 意見を述べる機会

市長が公表をしようとするときは、あらかじめ、公表の対象となっている旨を相手方に対して通知し、かつ、その者に対して意見を述べる機会を与えなければならないとするものです。これは公表の相手方にとって不利益な影響が及ぶ点を考えて、手続きの公平性から相手方に意見を述べる機会を与えるために行うものです。

なお、本条例において「公表」以上の制裁をすることは想定しておりません。



相談及び紛争の防止等のための流れ



第4章 共生社会の実現に向けた取組

(情報の収集、整理及び提供)

第15条 市は、不当な差別的取扱いをすることによる障がいのある人の権利利益の侵害防止及び社会的障壁の除去の実施についての合理的配慮の提供を的確に行うことに資するため、障がいの分野ごとに不当な差別的取扱い及び社会的障壁の除去の実施についての合理的配慮の提供事例等の情報の収集、整理及び提供を行うものとする。

ポイント



市は、差別をなくしていくため、必要な取り組みや情報を集めていくよ。

市は、みんなが安心して生活できる社会を目指して、障がいを理由とする差別について、他の市町村の情報や取り組みについて、整理しまとめていきます。

【解説】

市は、障がいの分野ごとに不当な差別的取扱い及び合理的配慮の提供事例等の情報収集、整理及び提供について規定したものです。

事例の収集・整理に当たっては、内閣府をはじめ各府省庁や埼玉県、近隣自治体地方公共団体と連携・協力し、個人情報の適正な取扱いを確保しつつ、特に障がいのある女性や子ども等に対し実態を踏まえた合理的配慮の提供が可能となるよう、性別や年齢等も含めて幅広く情報が収集できるよう努めていくものです。

(相互理解の促進)

第16条 市は、障がい、障がいのある人及び障がいの社会モデルに対する理解を深め、障がいを理由とする差別を解消することの重要性に関する事業者及び市民の理解及び関心の増進が図られるよう、障がい、障がいのある人及び障がいの社会モデルに関する知識の普及啓発のための広報活動その他の啓発活動を計画的に推進するものとする。

2 市は、日常生活又は社会生活に関する分野において、障がいのある人と障がいのない人が一緒に活動し、又は交流する機会を創出することその他必要な取組により、その相互理解を促進するものとする。

3 障がいのある人もない人も、相互に理解を深め、共生社会の実現を図るものとする。

ポイント



障がいのある人もない人もお互いに思いあうことが大切だよ。市は思いやりを深めていくための取り組みをすすめていくよ。

市は、障がいのある人が生活の中で多くの困りごとがあることを市民の皆さんにもお知らせしていきます。

そして、障がいのある人と、障がいのない人がお互いに理解し合い、皆で支え合うまちをつくっていきます。

【解説】

障がい、障がいのある人及び障がいの社会モデルに対する関心と理解を深め、相互理解を促進することで、共生社会の実現に資するよう規定するものです。

障がいのある人もない人も、お互いに理解を深め、共生社会の実現を図ることを目的とし、障がい、障がいのある人及び障がいの社会モデルに関する知識を地域に広め、理解してもらうための活動を障がい者計画に定め、推進するものです。

障がいのある人と障がいのない人が一緒に活動し、又は交流する機会を作り出すことや、その他必要な取組により、障がいのある人と障がいのない人の相互理解を促進するものです。

(教育)

第17条 市は、障がいのある児童と障がいのない児童が共に学ぶことができる包括的な教育を実施するため、障がいのある児童が障がいの特性に応じた教育を受けることができるよう必要な施策を推進するものとする。

2 市は、障がいのある児童と障がいのない児童との交流の機会の創出その他の必要な取組により、障がい、障がいのある人及び障がいの社会モデルに対する理解を促進するものとする。

ポイント



市は、障がいのある子どもと障がいのない子どもが、必要な教育と一緒に受けられるよう取り組んでいくよ。

市は、障がいのある児童が障がいの特性に応じた教育を受けることができるようにしていきます。また、障がいのある児童と障がいのない児童と一緒に学んでいくこともできるように、必要な取組を進めていきます。

【解説】

障がいのある児童に対する教育について定めるものです。

児童に対する教育については、障がいのある児童と障がいのない児童を分け隔てることなく、教育を提供する「インクルーシブ教育」の国際的な考え方や障がいのある児童とない児童と一緒に学ぶことを追求しながら、日本では障がいのある児童が障がいの特性に応じて教育を受けられる仕組みを整えていく「インクルーシブ教育システム」の考え方があります。

第1項の「障がいのある児童と障がいのない児童が共に学ぶことができる包括的な教育を実施するため、障がいのある児童が障がいの特性に応じた教育を受けることができるようにする」とは、いわゆる「インクルーシブ教育」や「インクルーシブ教育システム」の考え方ををいいます。さらに、特別支援学校等に在籍する障がいのある児童とその児童が居住する地域の学校との相互の交流学習等の

推進も行います。

第2項では、障がいのある児童と障がいのない児童との交流の機会の創出やその他関連する必要な取組を進めるにあたり、障がいの社会モデルに対する理解を促進することとしています。

(意思疎通)

第18条 市は、障がいのある人が情報を円滑に取得し、又は理解しやすくするため、点字、平易な表現等の障がいの特性に応じた意思疎通手段の普及を図るとともに、必要な施策を講ずるものとする。

2 市は、行田市手話言語条例（平成29年条例第40号）により、手話への理解及び手話の普及の促進を図るものとする。

ポイント



市は、障がいのある人にもわかるように伝え方の工夫について考えていくよ。

障がいのある人がわかるような伝え方の取り組みをしていきます。点字や手話、意思疎通が図れる様々な方法等を広めるための活動をすすめていきます。

【解説】

検討委員会委員、当事者等ヒアリングの中で、障がいの特性に応じた意思疎通（思ったことを伝えあう）手段の重要性について意見があったことから、意思疎通手段の普及を図るための文字盤や絵カード等の必要な施策を講ずる旨を明確にしたものです。

また、手話言語条例による必要な施策を講ずるため、障がい者計画との整合性を図り、手話への理解及び普及の促進を図るものです。

<施策の例>

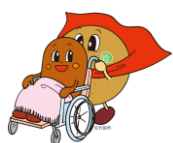
- ・手話講習会、手話通訳者養成講座等の実施
- ・障がいの特性に応じた意思疎通手段の調査研究
- ・障がい者団体が主催する意思疎通に関する研修会等の支援 等

第5章 雑則

(委任)

第19条 この条例に定めるもののほかこの条例の施行に関し必要な事項は、規則で定める。

ポイント



じょうれい
条例だけでなく、その他の細かい内容は規則で示
していくよ。

じょうれい か
この条例に書いてあることのほか、ひつよう
必要なことは規則で決めていきま
す。

【解 説】

この条例の施行に関して「相談」「あっせんの申立て」の手続きや、「勧告」「公表」の方法などについて必要な事項を行田市障がい者差別解消条例施行規則で定める旨を規定したものです。

附 則

(施行期日)

- 1 この条例は、令和5年12月9日から施行する。ただし、第12条から第14条までの規定は、令和6年4月1日から施行する。

(条例の見直し)

- 2 市長は、この条例の施行後3年を目途として、この条例の施行状況、社会情勢の推移等を勘案し、この条例の規定について検討を加え、必要があると認めるときは、その結果に応じて所要の見直しを行うものとする。

(障害を理由とする差別の解消の推進に関する法律の一部を改正する法律が施行されるまでの経過措置)

- 3 障害を理由とする差別の解消の推進に関する法律の一部を改正する法律（令和3年法律第56号）が施行されるまでの間における第9条第2項の規定の適用について、同項中「行わなければならない」とあるのは「行うよう努めなければならない」とする。

ポイント



この条例の始まりの日などが書かれているよ。

この条例は、令和5年12月9日から始まります。また、3年を目安としてこの条例についてみんなで改めて考えて、必要があれば内容を修正したり、追加したりします。

【解 説】

令和5年9月市議会定例会へ上程。周知期間を経て令和5年12月9日「障がい者の日」に施行するものです。（第12条から第14条は、改正障害者差別解消法の施行日である令和6年4月1日より施行となります。）

条例の施行状況や社会情勢の推移等を勘案し、一定期間経過後（3年毎）に見直しを行うことを明記しています。

改正障害者差別解消法の施行日までは、事業者の合理的配慮の提供は「努力義務」（できるように努力してください）とするものです。

行田市障がい者差別解消推進条例・検討経過記録

年月日	概 要
令和元年12月19日	行田市障がい者ネットワーク（会長：田島幸夫）より、「障がい者差別解消に向けての要望書」の提出
令和2年8月5日	行田市障がい者ネットワーク（会長：渡辺真一）より、市議会へ「障がい者差別解消条例策定に向けた請願」の提出あり 令和2年9月議会で賛成多数により「採択」
令和2年12月15日 ～令和3年4月9日	市内の障がい者団体、障がい者福祉事業所等を利用している本人又はその家族や支援者等へ「令和2年度障がい者差別についてのアンケート」を実施
令和3年11月18日	（仮称）行田市障がい者差別解消条例検討委員会を設置し、条例の検討に入る。
令和3年12月24日	第1回検討委員会 ・ 委嘱状の交付、正副委員長の互選 ・ 条例検討までの経緯説明
令和4年3月24日	第2回検討委員会 ・ 当事者団体等ヒアリング （manabiyori（発達障がい児（者）の父母の会）、視覚障害者協会、聴覚障害者の会） ・ 条例構成要素（案）の確認
令和4年4月25日	第3回検討委員会 ・ 当事者団体等ヒアリング （肢体不自由児者父母の会、内部障がい（事務局報告）） ・ 条例（素案）の提示
令和4年7月11日	第4回検討委員会 ・ 条例（素案）の修正、名称の確認
令和4年11月7日	第5回検討委員会 ・ 条例（素案）の修正
令和5年1月25日 ～2月28日	・ 市民意見募集（パブリックコメント）実施
令和5年5月26日	第6回検討委員会 ・ 市民意見募集（パブリックコメント）の修正・確認 ・ 条例（案）の確認
令和5年8月9日	第7回検討委員会 ・ 逐条解説（案）の確認
令和5年8月29日	令和5年9月定例会 行田市障がい者差別解消推進条例を上程
令和5年10月6日	第8回検討委員会 ・ 逐条解説（案）の修正・確認